

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月12日

上場会社名 石井食品株式会社

上場取引所 東

コード番号 2894

本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.ishiifood.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石井 健太郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員業務統括部総括MGR

氏名 石井 隆

TEL (047) 459-9061

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	6,327	1.9	107	-	133	-
15年 9月中間期	6,207	0.2	92	-	95	-
16年 3月期	12,711	-	32	-	45	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	35	-	1.93	-
15年 9月中間期	217	-	11.81	-
16年 3月期	160	-	8.72	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 18,379,898株 15年 9月中間期 18,384,476株
16年 3月期 18,382,713株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	12,088		6,897		57.1	375.27
15年 9月中間期	12,130		6,877		56.7	374.11
16年 3月期	11,900		6,987		58.7	380.16

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 18,379,247株 15年 9月中間期 18,384,076株
16年 3月期 18,380,549株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	340	813	135	2,816
15年 9月中間期	161	537	135	2,994
16年 3月期	660	553	169	3,433

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,000	300	110

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円98銭

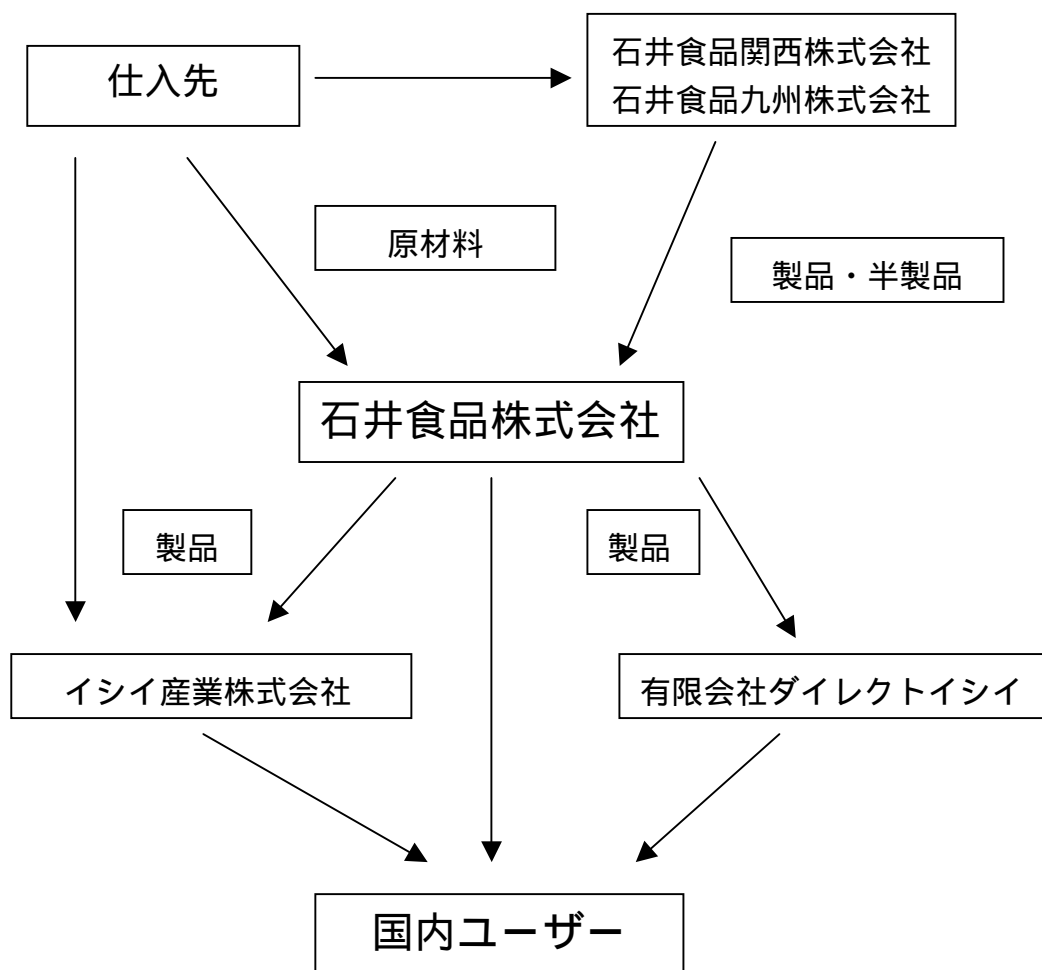
上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、石井食品株式会社(当社)及び子会社 4 社により構成されており、事業は、畜産物(鶏肉、牛肉、豚肉)並びに農産物(玉葱、ごぼう、人参、筍、栗、松茸、米等)を原料とした調理済食品の製造販売及びこれに付帯する一切の業務を行っております。

子会社のうち、石井食品関西株式会社と石井食品九州株式会社は、調理済食品の生産を行っており、イシイ産業株式会社は、当社製品及び他社製品を地場のスーパーマーケットを対象に、ルート販売を行っております。また、有限会社ダイレクトイシイ(平成 16 年 8 月に有限会社レストランイシイを社名変更)は、冷凍食品を中心とした当社製造品及び野菜等の通信販売を 9 月より行っております。

当企業集団の取引関係は、下図のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「地球にやさしく、美味しさと安全の一体化を図り、お客様満足の実現に全力を傾ける。」ことを企業理念とし、お客様やお取引先から、「安心、安全な食品会社」として認められるよう努力を続けております。この企業理念を基に、原材料からお客様の食卓までの間の様々な安全性を追求し、高品質な製品とサービスをお届け出来るよう、また、地球環境の保全に少しでもお役に立つように、諸施策を実践いたしております。

特に、当社は、①厳選素材、②無添加調理、③品質保証番号を三大原則として掲げ、お客様の食卓に「安全と美味しさ」をお届けするために、原材料の一つひとつにこだわり、衛生的な環境での生産と、素材の本来の味を生かすため無添加調理の技術の向上に努力を重ねております。

また、生産された製品の品質が一定レベル以上であることの証として、一袋一袋に品質保証番号をつけ、この番号から製品原材料の産地等の情報や、農薬等の検査結果をインターネットでお客様に開示する仕組みを作り、運用いたしております。

さらに、この仕組みをロット管理システムに連動させ、お客様の疑問やクレームに対して迅速かつ万全の対応が執れるよう「予防措置型品質管理システム」に発展させるなど、お客様にとって高レベルの「安心」をお届けできるよう、一層の努力をして参る所存であります。

一方、環境問題につきましては、法律等の定める基準をクリアすることはもとより、地域社会をはじめとして、社会に対していかに迷惑をかけないようにするかを、常に念頭において活動しております。

そのために、今回「地球にやさしく」を従業員一人ひとりがいかに取り組むべきかを具体的に学び、かつ実行していくために、ISO-14001の認証も2004年1月に取得し全社的な活動をスタートさせております。

今後、この活動をベースに、環境対策へのしっかりとした体制を築き、運営して参る所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主への配当につきましては、安定的な配当を維持継続することを配当政策の基本と考えております。

また、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実、並びに今後の事業展開に必要な投資等に有効使用する考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の強みであるお客様とのツーウェイ・コミュニケーションを更に定着させ、お客様の声からそのニーズを掴み、速やかに経営判断につなげていくなど、商品開発、販売促進、広報活動等に関して迅速な意思決定ができるよう組織改革を進め、情報システムの整備・強化に向け取り組んでおります。今期は、このツーウェイ・コミュニケーションの基盤である「わくわくヘルシー倶楽部」会員の増強に努め、20万人の組織とすべく挑戦しております。

また、食品にとって最も重要な要素である「美味しさ」を追求する上では、いかにフレッシュな原材料を確保するかがポイントになります。特に野菜については、収穫日を想定して植付けするなどの生産の仕方を始めとして、常に旬の素材が確保できるよう生産者と共に研究・改善を図っていく必要があると考えております。

一方、生産面では、生産ラインにおける作業の機械化を積極的に進めることが必要であり、一層強化すべき部門である品質管理、商品開発、原料開発への人員配置が十分に行えるよう体制整備を図っていく所存であります。

また、地球環境保護の観点からのISO-14001への取り組みにつきましては、経営の基本方針の中でも述べましたように、当社の優先課題として捉えております。ゴミの削減、水・エネルギーの使用量削減の他、プラスチック容器から紙容器への転換、ダンボールケースから通い箱方式による搬送への変更等、地道な活動を進めており、加えて、当社印刷物のリサイクル用紙への変更及び大豆インクの使用に取り組んでおります。

公害対策としましては、大気・水質・臭気など地域で定められている基準は、これを大幅に下回るレベルを実現すべく活動しております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性を高めること、及びコーポレート・ガバナンスが有効に機能すること等が強く求められるなか、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築と、円滑な運営を行うことを経営における重要施策と考えております。

そして、その実現のために、株主やお客様を始め、取引先、地域社会及び従業員等との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能・制度を更に整備、改善し、加えて当社固有の執行役員会、経営会議等を効果的に機能させていくことで、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていきたいと考えております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は、監査役制度採用会社としての経営体制を採り、取締役会の機動性を重視する中で、平成16年6月の定時株主総会以降、取締役5名体制としております。また、全取締役が執行役員を兼務し、別途7名の執行役員を選任しております。当社では、現在社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役3名を含んだ5名の監査役で監査役会を構成し、原則月一回の監査役会を開催するとともに、取締役、監査役及び会計監査人とのミーティングを定期的に開催し、監査体制の充実強化を図っております。
- ・ 取締役会は、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項、及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況について逐次確認、把握を行っております。常に監査役の出席も得て、経営に関する建設的な意見を述べていただくと同時に、それぞれの専門的な分野からの情報の提供をうけております。
- ・ 執行役員会、経営会議

執行役員会は、12名の執行役員(うち、5名は取締役兼任)で構成し、原則毎月2回開催し、業務遂行上の問題点について具体的解決策の検討・決定を行い、また進捗状況のチェック、及び評価を行っております。

また、経営会議は、執行役員会メンバーに、枢要部門の総括マネージャーあるい

はマネージャーを加えた構成で、執行役員会と同様に月 2 回開催しております。ここでは、情報の伝達と、より現場に密着した具体的なテーマについての協議・検討を実施しております。

執行役員会、経営会議には常勤監査役が出席いたしております。

- ・ 会計監査人は、千葉第一監査法人を選任し、監査契約を締結した上で正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
 - ・ 顧問弁護士(東京丸の内法律事務所)には、法律上の判断を必要とする場合に、適時アドバイスを受けております。
- b. 会社と会社の社外取締役、及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要
- ・ 当社は、現在社外取締役は選任しておりません。
 - ・ 社外監査役については、竹山正監査役が主取引銀行である株式会社千葉銀行の頭取であります。
- c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- ・ 平成 16 年 3 月期は 18 回、平成 17 年 3 月期上半期は 7 回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況の確認を行っております。

(5) 会社の対処すべき課題

現在の当社の対処すべき課題は、次のとおりであります。

① 安全な食品の提供

食品衛生法を始めとする関連法規、及び表示基準等を厳格に守ることを第一に、更に以下の点に引き続き注力すべきであると考えております。

- a. 安全で均一な質の製品を提供するため、物(原材料)と情報(データ)を同時に流すことを絶対を守るべき「原則」として、ロット管理の一層のレベルアップと、そのチェック体制を強化する。
- b. 原材料の履歴管理システム(品質保証番号)とロット管理情報の組合せによる「予防措置型品質管理システム」により、お客様の問い合わせやクレームに直ちに対応ができ、また万一の異常事態発生時の被害拡大を防止し得る体制を構築する。
- c. 農薬及び抗生物質の残留検査、アレルゲン含有検査等原材料検査体制の一層の整備・拡充を図り、検査結果についてより判りやすい形での情報開示を行う。
- d. 「厳選素材」を更に徹底するため、原材料の産地の選定、及び現地での処理技術や品質のレベルアップを図るとともに、工場受け入れ基準の引き上げと、その厳格な運用を徹底する。
- e. 「無添加調理」製品についてのお客様並びにお取引先への判りやすい情報提供により、添加物不使用であることを一層浸透させる。

② 「知っていただく活動」の拡充

- a. 当社の掲げる三大原則や、当社製品の味を知っていただくため、問屋並びにスーパーチェーン本部・店舗へのプレゼンテーションを更に強化し、新しいチャネルの開拓等販

路の拡大を図る。

- b. マーケットの各エリアにおける集客力のある店舗での情報提供と情報収集を基本として、個々の店舗をポジショニングし、それに基づいた提案活動と「知っていただく活動」の展開を図っていく。
- c. ツーウェイ・コミュニケーションにより、当社の使用している素材の良さを知っていただき、理解者の拡大を図るとともに、お客様の生の声をチェーン本部や店舗に出来る限り提供し、お互いの協力体制を築いていく。

③ 利益構造の改善

- a. 原材料の事前チェックによる選別の強化、並びに「原則」重視による工程管理の厳正化を図り、ロス・ムダを排除し、変動費の引き下げを実現する。
- b. 不採算製品の改廃を適時に実施する。
- c. 恒常的な特売については、引き続き圧縮する。
- d. 生産におけるエネルギーコスト、並びに販売における配送コストの削減を図る。
- e. 支出管理の徹底による一般経費の削減、並びに時間外勤務の削減による人件費の圧縮を図る。
- f. 創意工夫による業務改革の推進を図る。
- g. 先進技術の迅速な普及促進を行う。

④ 環境、安全対策

- a. 廃棄物を削減する。
- b. 水の使用量を削減する。
- c. エネルギーの使用量を削減する。
- d. 紙容器の使用拡大を図る。
- e. ダンボール箱の使用量を削減する。(通い箱方式へ)
- f. 印刷物のリサイクル用紙及び大豆インクの使用を促進する。
- g. 大気汚染・水質汚濁・臭気等の定期測定と基準値順守を徹底する。
- h. 二酸化炭素対策の推進を図る。

以上の活動を通して、当社グループが生産しております製品の良さや、企業姿勢についてご理解をいただき、業績の向上を目指したいと考えます。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における調理食品業界の経営環境は、長引く個人消費低迷の影響に加え、夏場の猛暑や度重なる台風の影響などの要因が重なり、引き続き厳しい状況におかれています。

このような中で、当社グループといたしましては、引き続き安全な製品づくりに努め、その基本である当社の三大原則を如何にお客様に浸透させていくかに主眼をおき、次の活動に注力して参りました。

- ① 年間 500 万人のお客様並びにお取引先に、イシイ・ブランド製品を試食していただき、「無添加で旬の味」を知っていただく活動の展開。

② Open—Ishii(ホームページ)をリニューアルし、お客様にとって知りたい情報をより速く、判りやすい方法で検索できるシステムへの改善。

③ ツーウェイ・コミュニケーションの基盤である「わくわくヘルシー倶楽部」会員の増強。

今後もこれらの活動を更に継続し、お客様並びにお取引先との信頼関係をより強固なものとしていく所存であります。

また、販売面では、お客様から強い支持をいただいている主力のミートボール群やそばろ群等は順調に推移いたしました。野菜がおいしくなるソースシリーズが前年同期比 94%と低調でありました。

このような活動の結果、売上高は 63 億 27 百万円(前年同期比 1 億 20 百万円増)となり、売上原価におきましては人件費の削減及びロスの防止に努めた結果、売上総利益は、24 億 39 百万円(前年同期比 2 億 37 百万円増)となりました。

また、販売関連費用では、引き続き恒常的な特売費用の圧縮、広告宣伝費の抑制に努めましたが、表示変更等に伴う包材の改版費用及び農薬・アレルゲン等の検査費用の高止まり等から、販管費全体の引き下げが図れず、営業利益は 1 億 7 百万円(前年同期比 1 億 99 百万円増)となりました。これにより、経常利益は 1 億 33 百万円(前年同期比 2 億 28 百万円増)となり、これに特別損益及び法人税等充当額・法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は 35 百万円(前年同期比 2 億 52 百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べ 6 億 17 百万円減少し、28 億 16 百万円(前年同期比 6.0%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により増加した資金は 3 億 40 百万円(前年同期比 1 億 78 百万円増)で、主に税金等調整前中間純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動に使用した資金は 8 億 13 百万円(前年同期比 2 億 76 百万円増)で、主に生産設備の増設及び定期預金の預入に伴う支出であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動に使用した資金は 1 億 35 百万円(前年同期比 9 万円増)で、主に配当金の支払い及び長期借入金の返済によるものであります。

(3) 当期の見通し

当期下半期の見通しとしましては、徐々に景気回復への期待感が高まってきておりますが、まだまだ厳しい要因を抱えており、楽観は許されないものと思われれます。

こうした状況の中で、当社グループは食品の安全に対する姿勢を堅持し、諸施策を実践するなかでお客様並びにお取引先の信頼を得るべく、堅実な活動を進めていく考えであります。特に、下半期のメインといえる正月料理の取組みにおきましては、既に述べましたように、お取引先並びにお客様双方に当社製品の味を知っていただく活動を積極的に展開し、成果に結びつけたいと考えており

ます。

一方、支出面では、経費管理、時間管理を更に厳格に行い、またロスを徹底して排除していくことで、収益を確保しうる経営体質の実現を図る所存であります。

これらの活動を通して、平成17年3月期売上高130億円(前連結会計年度比2億88百万円増)、経常利益3億円(前連結会計年度比3億45百万円増)、当期純利益1億10百万円(前連結会計年度比2億70百万円増)を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

資 産 の 部						
科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 流動資産						
現金及び預金	3,161,326		3,150,535		3,478,550	
受取手形及び売掛金	1,892,287		1,805,545		1,481,836	
たな卸資産	267,745		241,123		277,242	
繰延税金資産	7,137		15,600		8,324	
その他	44,099		46,819		78,272	
貸倒引当金	△2,088		△3,547		△2,862	
流動資産合計	5,370,507	44.4	5,256,076	43.3	5,321,365	44.7
II 固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	2,197,080		2,296,857		2,186,144	
機械装置及び運搬具	2,507,266		2,463,892		2,270,753	
土地	1,121,144		1,121,144		1,121,144	
工具器具備品	86,321		112,035		92,333	
計	5,911,813	48.9	5,993,930	49.4	5,670,377	47.6
2.無形固定資産						
施設利用権等	106,485		143,744		125,262	
計	106,485	0.9	143,744	1.2	125,262	1.1
3.投資その他の資産						
投資有価証券	615,920		603,112		657,067	
その他	144,481		138,253		128,973	
貸倒引当金	△60,974		△4,230		△2,074	
計	699,426	5.8	737,135	6.1	783,966	6.6
固定資産合計	6,717,725	55.6	6,874,810	56.7	6,579,606	55.3
資産合計	12,088,232	100.0	12,130,886	100.0	11,900,971	100.0

(単位:千円未満切り捨て)

負債及び資本の部						
科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	462,461		455,289		320,983	
短期借入金	2,010,000		2,010,000		2,010,000	
1年以内返済予定長期借入金	267,560		67,560		267,560	
未払法人税等	54,607		23,902		42,536	
賞与引当金	99,655		103,326		101,462	
未払費用	624,111		667,431		508,684	
未払消費税等	21,998		35,139		58,945	
その他の	188,331		120,107		46,576	
流動負債合計	3,728,725	30.8	3,482,758	28.7	3,356,749	28.2
II 固定負債						
長期借入金	567,910		835,470		601,690	
繰延税金負債	147,687		168,925		175,610	
退職給付引当金	569,059		572,265		574,543	
役員退職慰労引当金	177,682		193,876		204,911	
固定負債合計	1,462,339	12.1	1,770,537	14.6	1,556,755	13.1
負債合計	5,191,064	42.9	5,253,296	43.3	4,913,505	41.3
I 資本金	919,600	7.6	919,600	7.6	919,600	7.7
II 資本剰余金	672,801	5.6	672,801	5.5	672,801	5.7
III 利益剰余金	5,228,160	43.2	5,237,133	43.2	5,293,834	44.5
IV その他有価証券評価差額金	79,482	0.7	49,866	0.4	103,809	0.9
V 自己株式	△2,877	△0.0	△1,811	△0.0	△2,580	△0.0
資本合計	6,897,167	57.1	6,877,590	56.7	6,987,465	58.7
負債及び資本合計	12,088,232	100.0	12,130,886	100.0	11,900,971	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	6,327,749	100.0	6,207,088	100.0	12,711,412	100.0
II 売 上 原 価	3,887,984	61.4	4,004,851	64.5	8,203,346	64.5
売上総利益	2,439,764	38.6	2,202,237	35.5	4,508,066	35.5
III 販売費及び一般管理費	2,332,515	36.9	2,294,682	37.0	4,540,558	35.7
営業利益(損失は△)	107,248	1.7	△ 92,444	△ 1.5	△ 32,491	△ 0.2
IV 営業外収益	46,909	0.7	40,906	0.7	71,602	0.6
受 取 利 息	481		699		1,116	
受 取 配 当 金	6,768		5,040		6,625	
そ の 他	39,659		35,167		63,859	
V 営業外費用	21,080	0.3	44,319	0.7	84,561	0.7
支 払 利 息	17,828		18,316		36,403	
そ の 他	3,251		26,003		48,157	
経常利益(損失は△)	133,077	2.1	△ 95,858	△ 1.5	△ 45,450	△ 0.3
VI 特別利益	793	0.0	3,586	0.1	40,257	0.3
貸倒引当金戻入額	428		25		71	
役員退職慰労引当金取崩額	-		1,819		1,819	
投資有価証券売却益	364		208		36,834	
そ の 他	-		1,532		1,532	
VII 特別損失	59,632	0.9	29,618	0.5	63,728	0.5
固定資産処分損	13,853		23,390		37,200	
役員退職慰労金	1,463		-		-	
投資有価証券評価損	1,315		6,228		26,528	
ゴルフ会員権評価損	43,000		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益(損失は△)	74,238	1.2	△ 121,889	△ 1.9	△ 68,921	△ 0.5
法人税、住民税及び事業税	49,843	0.8	23,903	0.4	42,537	0.3
法人税等調整額	△ 11,024	△ 0.2	71,238	1.1	48,870	0.4
中間(当期)純利益(損失は△)	35,419	0.6	△ 217,031	△ 3.4	△ 160,330	△ 1.2

③ 中間連結剰余金計算書

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	672,801	672,801	672,801
II 資本剰余金中間期末残高	672,801	672,801	672,801
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	5,293,834	5,555,281	5,555,281
II 利益剰余金増加高			
中間純利益	35,419	-	-
III 利益剰余金減少高			
中間純損失	101,093	318,148	261,447
配当金	-	217,031	160,330
	101,093	101,116	101,116
IV 利益剰余金中間期末残高	5,228,160	5,237,133	5,293,834

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	(自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失は△)	74,238	△ 121,889	△ 68,921
減価償却費	402,203	418,898	868,552
貸倒引当金の増減額(減少は△)	58,126	1,768	△ 1,072
賞与引当金の減少額	△ 1,807	△ 17,127	△ 18,990
退職給付引当金の減少額	△ 32,713	△ 75,371	△ 62,058
受取利息及び受取配当金	△ 7,249	△ 5,739	△ 7,742
支払利息	17,828	18,316	36,403
為替差損益	8,388	15,226	24,315
固定資産除却損	13,853	23,390	17,000
投資有価証券評価損	1,315	6,228	26,528
売上債権の増減額(増加は△)	△ 410,450	△ 305,448	18,260
仕入債務の増減額(減少は△)	141,478	123,101	△ 11,205
棚卸資産の増減額(増加は△)	9,497	△ 3,443	△ 39,562
未払事業税の増加額	4,764	-	-
未払消費税の増減額(減少は△)	△ 36,947	29,771	53,577
その他	149,584	85,954	△ 126,072
小 計	392,110	193,636	709,011
利息及び配当金の受取額	7,243	5,735	7,743
利息の支払額	△ 16,601	△ 17,687	△ 36,367
法人税等の支払額	△ 42,537	△ 20,049	△ 20,050
計	340,215	161,633	660,337
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金による収入	-	133,150	285,400
定期預金による支出	△ 300,000	△ 124,200	△ 165,200
投資有価証券の売却による収入	873	458	53,798
投資有価証券の取得による支出	△ 717	△ 652	△ 1,351
有形固定資産の取得による支出	△ 491,938	△ 532,821	△ 714,046
無形固定資産の取得による支出	△ 6,338	△ 14,614	△ 20,357
その他	△ 15,761	1,186	8,462
計	△ 813,882	△ 537,493	△ 553,293
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 296	△ 176	△ 945
短期借入れによる収入	300,000	300,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△ 300,000	△ 300,000	△ 450,000
長期借入金の返済による支出	△ 33,780	△ 33,780	△ 67,560
配当金の支払額	△ 101,093	△ 101,116	△ 101,116
計	△ 135,169	△ 135,072	△ 169,621
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8,388	△ 15,226	△ 24,315
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 617,224	△ 526,159	△ 86,893
VI 現金及び現金同等物期首残高	3,433,550	3,520,444	3,520,444
VII 現金及び現金同等物期末残高	2,816,326	2,994,285	3,433,550

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社（石井食品九州㈱、イシイ産業㈱、石井食品関西㈱、(有)ダイレクトイシイ）
非連結子会社 1社（(有)宮澤トレーディング）

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|---|
| ① たな卸資産 | 主として総平均法による原価法 |
| ② 有価証券 | |
| a 満期保有目的債権 | 償却原価法 |
| b その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|--|
| ① 有形固定資産 | 主として定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 |
| ② 無形固定資産 | 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |

(3)重要な引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| ① 貸倒引当金 | 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 |
| ③ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 |
| ④ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額から当期年間繰入額を算出し、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 |

(4)重要なリース資産の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,979,277千円	14,593,210千円	14,837,039千円
2.自己株式	12,753株	7,924株	11,451株

(中間連結損益計算書関係)

該当事項ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	3,161,326千円	3,150,535千円	3,478,550千円
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	△ 345,000	△ 156,250	△ 45,000
現金及び現金同等物	2,816,326	2,994,285	3,433,550

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール)の製造、販売と若干の関連する仕入商品の販売を行っております。

従って取り扱う製品グループが同一であるため、販売市場別に分類し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区別する方法を採用いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項ありません。

3. 海外売上高

該当事項ありません。

(3) リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(4) 有価証券

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

(1)満期保有目的債券

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 社 債	14,000	14,091	91
合計	14,000	14,091	91

(2)その他有価証券

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	取得価額	中間連結貸借対照表 計上額	差額
① 株 式	337,827	466,271	128,444
② そ の 他	6,260	10,959	4,698
合計	344,088	477,230	133,142

2.時価のない有価証券

(1)その他有価証券

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,690

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

(1)満期保有目的債券

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 社 債	14,000	14,252	252
合計	14,000	14,252	252

(2)その他有価証券

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	取得価額	中間連結貸借対照表 計上額	差額
① 株 式	355,251	436,244	80,993
② そ の 他	6,260	8,177	1,916
合計	361,512	444,422	82,909

2.時価のない有価証券

(1)その他有価証券

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	144,690

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1.時価のある有価証券

(1)満期保有目的債券

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 社 債	14,000	14,175	175
合計	14,000	14,175	175

(2)その他有価証券

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	取得価額	連結貸借対照表 計上額	差額
① 株 式	338,935	508,244	169,309
② そ の 他	6,260	10,133	3,872
合計	345,195	518,377	173,181

2.時価のない有価証券

(1)その他有価証券

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,690

5. 生産、受注及び販売の状況

(1)販売実績

製品別売上高

(単位:千円未満切り捨て)

製品別	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
食 肉 加 工 品	5,588,336	85.9 %	5,440,578	85.3 %	10,498,153	80.3 %
冷 凍 食 品	77,243	1.2	64,374	1.0	146,341	1.1
中 華 調 味 料	185,219	2.8	197,296	3.1	348,943	2.7
正 月 料 理	-	-	-	-	852,332	6.5
そ う 菜	295,963	4.6	298,033	4.7	624,911	4.8
そ の 他	357,756	5.5	376,203	5.9	595,962	4.6
合 計	6,504,518	100.0	6,376,486	100.0	13,066,643	100.0

注)上記は売上割戻控除前の金額であります。

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月12日

上場会社名 石井食品株式会社

上場取引所 東

コード番号 2894

本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.ishiifood.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石井 健太郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員業務統括部総括MGR

氏名 石井 隆

TEL (047) 459-9061

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	6,272	3.0	11	-	20	-
15年9月中間期	6,086	0.1	201	-	193	-
16年3月期	12,475	-	149	-	139	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年9月中間期	5	-	0.32	
15年9月中間期	262	-	14.30	
16年3月期	174	-	9.48	

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 18,379,898株 15年9月中間期 18,384,476株
16年3月期 18,384,046株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	-	-
15年9月中間期	-	-
16年3月期	-	5.50

(注) 16年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	10,853	6,307	58.1	343.19		
15年9月中間期	10,902	6,284	57.6	341.86		
16年3月期	10,628	6,426	60.5	349.62		

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 18,379,247株 15年9月中間期 18,384,076株
16年3月期 18,380,549株
2. 期末自己株式数 16年9月中間期 12,753株 15年9月中間期 7,924株
16年3月期 11,451株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	12,900	140	60	5.50	5.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円26銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)						
流 動 資 産	4,328,236	39.9	4,441,475	40.7	4,334,283	40.8
現金及び預金	2,215,980		2,454,445		2,571,684	
売掛金	1,870,265		1,766,364		1,450,439	
製品・商品	14,077		7,686		5,608	
原材料	122,647		135,005		160,011	
仕掛品	40,232		25,526		33,353	
貯蔵品	4,094		2,346		2,689	
その他	62,726		53,207		113,036	
貸倒引当金	△ 1,788		△ 3,106		△ 2,539	
固 定 資 産	6,524,785	60.1	6,461,041	59.3	6,294,188	59.2
有形固定資産	3,924,796	36.2	3,846,132	35.3	3,646,880	34.3
建物	1,478,652		1,532,348		1,457,218	
構築物	121,062		135,826		127,856	
機械及び装置	1,659,295		1,493,686		1,390,399	
車両運搬具	2,444		2,444		2,444	
工具器具備品	55,287		73,772		60,907	
土地	608,054		608,054		608,054	
無形固定資産	88,328	0.8	120,513	1.1	103,612	1.0
投資等その他の資産	2,511,661	23.1	2,494,394	22.9	2,543,694	23.9
投資有価証券	594,840		581,555		634,945	
子会社株式	188,000		188,000		188,000	
子会社出資金	3,000		3,000		3,000	
長期貸付金	1,838,250		1,834,550		1,835,150	
その他	137,646		131,375		122,189	
貸倒引当金	△ 250,075		△ 244,086		△ 239,590	
資 産 合 計	10,853,022	100.0	10,902,517	100.0	10,628,471	100.0

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)							
流動負債		3,375,345	31.1	3,145,359	28.9	2,952,375	27.8
買掛金		670,204		639,770		449,395	
短期借入金		1,650,000		1,650,000		1,650,000	
1年以内返済予定 長期借入金		267,560		67,560		267,560	
未払金		129,699		50,029		4,146	
未払費用		527,037		587,755		414,803	
未払法人税等		13,882		9,579		19,078	
未払消費税等		5,516		22,663		38,276	
預り金		35,273		40,590		37,112	
賞与引当金		71,191		72,502		70,656	
その他		4,980		4,910		1,346	
固定負債		1,170,121	10.8	1,472,321	13.5	1,249,892	11.7
長期借入金		567,910		835,470		601,690	
繰延税金負債		54,833		57,391		63,177	
退職給付引当金		390,783		403,925		400,472	
役員退職慰労引当金		156,594		175,534		184,551	
負債合計		4,545,466	41.9	4,617,681	42.4	4,202,267	39.5
(資本の部)							
資本金		919,600	8.5	919,600	8.4	919,600	8.7
資本剰余金		672,801	6.2	672,801	6.2	672,801	6.3
資本準備金		672,801		672,801		672,801	
利益剰余金		4,639,001	42.7	4,645,579	42.6	4,734,211	44.5
利益準備金		229,900		229,900		229,900	
買換資産圧縮積立金		467,993		497,966		497,966	
別途積立金		3,904,800		4,104,800		4,104,800	
当期末処分利益(未処理損失は△)		36,307		△ 187,086		△ 98,454	
その他有価証券評価差額金		79,030	0.7	48,666	0.4	102,171	1.0
自己株式		△ 2,877	-0.0	△ 1,811	-0.0	△ 2,580	-0.0
資本合計		6,307,555	58.1	6,284,835	57.6	6,426,204	60.5
負債・資本合計		10,853,022	100.0	10,902,517	100.0	10,628,471	100.0

② 中間損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 売 上 高	6,272,061	100.0	6,086,715	100.0	12,475,019	100.0
II 売 上 原 価	4,115,296	65.6	4,141,279	68.0	8,402,562	67.4
売上総利益	2,156,765	34.4	1,945,435	32.0	4,072,456	32.6
III 販売費及び一般管理費	2,168,640	34.6	2,147,402	35.3	4,222,389	33.8
営業損失	11,875	-0.2	201,966	-3.3	149,933	-1.2
IV 営業外収益	50,073	0.8	49,405	0.8	85,679	0.7
受取利息・配当金	20,787		19,256		34,770	
有価証券利息	105		110		243	
その他	29,181		30,038		50,665	
V 営業外費用	17,964	0.3	41,139	0.7	75,474	0.6
支払利息	15,391		15,834		31,417	
その他	2,572		25,305		44,056	
経常利益(損失は△)	20,233	0.3	△ 193,700	-3.2	△ 139,727	-1.1
VI 特別利益	51,878	0.8	67,370	1.1	106,936	0.9
貸倒引当金戻入額	51,514		66,598		69,538	
投資有価証券売却益	364		208		36,834	
役員退職慰労引当金取崩額	-		564		564	
VII 特別損失	49,744	0.7	27,520	0.4	53,469	0.4
固定資産処分損	1,328		20,242		25,291	
投資有価証券評価損	1,315		6,228		26,528	
役員退職慰労金	1,000		-		-	
ゴルフ会員権評価損	43,000		-		-	
貸倒引当金繰入額	3,100		1,050		1,650	
税引前中間(当期)純利益(純損失は△)	22,367	0.4	△ 153,850	-2.5	△ 86,260	-0.6
法人税、住民税及び事業税	9,117	0.2	9,579	0.2	19,078	0.2
法人税等調整額	7,367	0.1	99,472	1.6	68,930	0.6
中間(当期)純利益(純損失は△)	5,882	0.1	△ 262,902	-4.3	△ 174,269	-1.4
前期繰越利益	30,424	0.5	75,815	1.2	75,815	0.6
当期末処分利益(未処理損失は△)	36,307	0.6	△ 187,086	-3.1	△ 98,454	-0.8

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価方法及び評価基準

有 価 証 券

- ① 満期保有目的有価証券 …… 償却原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- ③ 子会社株式及び
関連会社株式 …… 総平均法による原価法
- 製品および商品 …… 売価還元法による原価法
- 原材料および仕掛品 …… 総平均法による原価法

2. 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …… 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金 …… 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額から当期年間繰入額を算出し、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度
有形固定資産の減価償却累計額	10,305,973千円	9,907,566千円	10,084,328千円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度
減価償却実施額			
有形固定資産	246,245千円	251,829千円	522,126千円
無形固定資産	21,622	21,379	43,090

(2) リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(3) 有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。